

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社百十四銀行
【英訳名】	The Hyakujushi Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 渡邊智樹
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町5番地の1
【電話番号】	高松 087(831)0114(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 木内照朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 株式会社百十四銀行東京事務所
【電話番号】	東京 03(3271)1287
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長兼東京公務担当部長兼東京事務所長 綾田裕次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社百十四銀行東京支店 (東京都中央区日本橋三丁目8番2号) 株式会社百十四銀行大阪支店 (大阪市中央区道修町三丁目6番1号)

(注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成22年度	平成23年度
		中間連結 会計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	平成22年度 4月1日 至平成23年 3月31日)	平成23年度 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	41,694	38,029	38,058	78,740	76,945
うち連結信託報酬	百万円			0	1	1
連結経常利益	百万円	2,934	5,857	4,778	8,171	14,075
連結中間純利益	百万円	1,897	3,225	2,482		
連結当期純利益	百万円				5,209	5,813
連結中間包括利益	百万円	2,946	229	8,936		
連結包括利益	百万円				2,529	11,774
連結純資産額	百万円	221,230	218,918	217,815	220,402	227,854
連結総資産額	百万円	3,760,523	3,902,727	4,017,461	3,862,071	4,018,896
1株当たり純資産額	円	670.16	660.32	665.31	666.04	700.36
1株当たり中間純利益金額	円	6.16	10.47	8.19		
1株当たり当期純利益金額	円				16.91	18.92
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	6.15	10.46	8.18		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円				16.90	18.90
自己資本比率	%	5.48	5.21	5.02	5.31	5.27
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.76	11.89	11.73	11.90	11.65
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	25,617	118,965	34,934	28,274	165,300
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	52,542	89,780	92,033	43,181	130,573
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,265	1,271	1,090	2,534	4,378
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	137,077	170,420	114,666	142,512	172,859
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,608 (688)	2,611 (674)	2,603 (674)	2,564 (682)	2,551 (675)
信託財産額	百万円	234	231	229	232	228

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
6. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
7. 前中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成22年度中間連結会計期間及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、遡及処理後の数値を記載しております。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第142期中	第143期中	第144期中	第142期	第143期
決算年月		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	36,887	33,454	33,823	69,134	67,897
うち信託報酬	百万円			0	1	1
経常利益	百万円	2,340	5,013	3,963	6,484	12,525
中間純利益	百万円	1,790	3,231	2,341		
当期純利益	百万円				4,890	5,853
資本金	百万円	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
発行済株式総数	千株	310,076	310,076	310,076	310,076	310,076
純資産額	百万円	202,774	199,589	197,928	201,292	208,350
総資産額	百万円	3,744,360	3,887,274	4,001,602	3,844,299	4,002,567
預金残高	百万円	3,171,835	3,311,794	3,348,512	3,305,007	3,387,272
貸出金残高	百万円	2,298,693	2,347,329	2,438,335	2,393,159	2,433,388
有価証券残高	百万円	1,107,112	1,163,208	1,281,324	1,092,873	1,216,133
1株当たり中間純利益金額	円	5.81	10.49	7.72		
1株当たり当期純利益金額	円				15.88	19.05
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	5.81	10.48	7.71		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円				15.87	19.04
1株当たり配当額	円	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率	%	5.41	5.13	4.94	5.23	5.20
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.46	11.56	11.36	11.59	11.30
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,174 (565)	2,165 (548)	2,156 (553)	2,115 (562)	2,105 (550)
信託財産額	百万円	234	231	229	232	228
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	191	191	191	191	191

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 第142期中(平成22年9月)の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。
5. 前中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第142期中(平成22年9月)及び第142期(平成23年3月)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・金融経済環境

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要を背景に公共投資が堅調に推移したほか、エコカー補助金などの各種経済政策に支えられ個人消費が増加に転じるなど、景気は緩やかに回復しましたが、当第2四半期連結会計期間末にかけて、世界的な景気減速を背景として輸出が弱含み、企業の生産活動も弱い動きとなるなど、景気回復の動きに足踏みがみられるようになりました。

地元香川県におきましては、設備投資が底堅く推移したほか、雇用・所得環境が改善基調にあるなど、景気の持ち直しの動きが続きましたが、一部の輸出企業における生産動向などにやや弱めの動きがみられました。

金融面におきましては、欧州の政府債務問題などを背景とした世界的なリスク回避姿勢の強まりから株価は下落し、日経平均株価は前連結会計年度末比1,213円40銭安の8,870円16銭となり、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.220%低下して0.765%となりました。また為替相場におきましては、円ドル相場は当第2四半期連結会計期間末にかけて円高が進行し、前連結会計年度末比4円59銭円高の77円60銭となりました。

・業績(預貸金、有価証券・損益の状況)

(預金業務)

個人預金が増加しましたが、法人及び公共預金が減少しました結果、当第2四半期連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比400億円減少して3兆3,422億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比14億円減少して3兆5,825億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の預り資産残高は、個人年金保険が増加しましたが、公共債及び投資信託の減少により、前連結会計年度末比63億円減少して3,636億円となりました。

(貸出業務)

法人向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び公共向け貸出金が増加しました結果、当第2四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比49億円増加して2兆4,297億円となりました。

(有価証券)

債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当第2四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比650億円増加して1兆2,802億円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比185億円減少して114億円となりました。

(損益)

経常収益

金利低下に伴う資金運用収益の減少やその他業務収益の減少がありましたが、役務取引等収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益の計上などによるその他経常収益の増加により、当第2四半期連結累計期間の経常収益は、前第2四半期連結累計期間比29百万円増加して380億58百万円となりました。

経常費用

金利低下に伴う資金調達費用の減少や営業経費の減少などがありましたが、株式等償却の増加などによるその他経常費用の増加により、当第2四半期連結累計期間の経常費用は、前第2四半期連結累計期間比11億8百万円増加して332億80百万円となりました。

経常利益、中間純利益

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間比10億79百万円減少して47億78百万円となり、中間純利益は、前第2四半期連結累計期間比7億43百万円減少して24億82百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報ごとの業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間比3億69百万円増加して338億23百万円を計上しました。また、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比10億51百万円減少して39億63百万円を計上しました。

リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間比45百万円減少して39億33百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比1億40百万円減少して66百万円を計上しました。

その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間比84百万円減少して31億90百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比47百万円増加して8億88百万円を計上しました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、「国内業務部門」で224億87百万円、「国際業務部門」で15億21百万円となり、「合計」は、前第2四半期連結累計期間比6億59百万円減少して240億8百万円となりました。

また、役務取引等収支の「合計」は、前第2四半期連結累計期間比80百万円増加して37億10百万円となり、その他業務収支の「合計」は、前第2四半期連結累計期間比32百万円増加して7億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	23,125	1,541		24,667
	当第2四半期連結累計期間	22,487	1,521		24,008
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	24,794	1,825	157	26,462
	当第2四半期連結累計期間	23,873	1,910	105	25,678
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,669	283	157	1,795
	当第2四半期連結累計期間	1,386	389	105	1,670
信託報酬	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	3,537	92		3,630
	当第2四半期連結累計期間	3,624	85		3,710
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	4,756	126		4,882
	当第2四半期連結累計期間	4,813	116		4,930
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,218	34		1,252
	当第2四半期連結累計期間	1,189	31		1,220
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	93	673		766
	当第2四半期連結累計期間	486	311		798
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	805	684		1,489
	当第2四半期連結累計期間	919	311		1,230
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	711	10		722
	当第2四半期連結累計期間	432			432

- (注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。
2. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息であります。
4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間 百万円、当第2四半期連結累計期間 1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第2四半期連結累計期間比48百万円増加して49億30百万円となりました。このうち為替業務に係る収益は17億8百万円と全体の34.6%を占めております。

また、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比32百万円減少して12億20百万円となりました。このうち為替業務に係る費用は3億12百万円と全体の25.5%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	4,756	126	4,882
	当第2四半期連結累計期間	4,813	116	4,930
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	595		595
	当第2四半期連結累計期間	591		591
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,659	102	1,762
	当第2四半期連結累計期間	1,612	96	1,708
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	555		555
	当第2四半期連結累計期間	557		557
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	67		67
	当第2四半期連結累計期間	67		67
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	277	23	301
	当第2四半期連結累計期間	214	20	235
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,218	34	1,252
	当第2四半期連結累計期間	1,189	31	1,220
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	312	10	323
	当第2四半期連結累計期間	304	8	312

(注) 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,226,628	80,419	3,307,048
	当第2四半期連結会計期間	3,270,113	72,123	3,342,237
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,664,293		1,664,293
	当第2四半期連結会計期間	1,735,154		1,735,154
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,528,822		1,528,822
	当第2四半期連結会計期間	1,512,967		1,512,967
うちその他	前第2四半期連結会計期間	33,512	80,419	113,932
	当第2四半期連結会計期間	21,991	72,123	94,114
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	183,838		183,838
	当第2四半期連結会計期間	240,311		240,311
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,410,467	80,419	3,490,886
	当第2四半期連結会計期間	3,510,425	72,123	3,582,548

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,341,303	100.00	2,429,740	100.00
製造業	454,985	19.43	484,403	19.94
農業, 林業	2,421	0.10	2,226	0.09
漁業	2,759	0.12	2,354	0.10
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,212	0.22	5,131	0.21
建設業	81,231	3.47	80,156	3.30
電気・ガス・熱供給・水道業	41,301	1.77	43,415	1.79
情報通信業	15,202	0.65	13,905	0.57
運輸業, 郵便業	124,691	5.33	135,069	5.56
卸売業, 小売業	338,562	14.46	316,356	13.02
金融業, 保険業	90,375	3.86	89,711	3.69
不動産業, 物品賃貸業	261,259	11.16	255,179	10.50
宿泊業	9,686	0.41	8,104	0.33
飲食業	17,235	0.74	16,722	0.69
医療・福祉	69,122	2.95	74,612	3.07
その他のサービス	93,695	4.00	90,772	3.74
地方公共団体	174,942	7.47	226,286	9.31
その他	558,611	23.86	585,330	24.09
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,341,303		2,429,740	

(注)「国内」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	191	83.77	191	83.61
信託受益権	9	4.25	9	4.06
現金預け金	27	11.98	28	12.33
合計	228	100.00	229	100.00
負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	228	100.00	229	100.00
合計	228	100.00	229	100.00

(注)1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当中間連結会計期間 百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の取扱残高はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	27,921	27,357	564
うち信託報酬		0	0
経費(除く臨時処理分)	19,636	19,017	619
人件費	9,222	9,106	116
物件費	9,520	9,101	419
税金	893	809	84
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	8,285	8,339	54
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,285	8,339	54
一般貸倒引当金繰入額	1,468		1,468
業務純益	9,753	8,339	1,414
うち債券関係損益	17	374	357
臨時損益	4,739	4,374	365
株式等関係損益	204	3,884	3,680
不良債権処理額	4,810	2,755	2,055
貸出金償却	2,336	2,572	236
個別貸倒引当金繰入額	2,826		2,826
その他の債権売却損等	352	182	534
貸倒引当金戻入益		1,463	1,463
償却債権取立益	688	534	154
その他臨時損益	413	266	679
経常利益	5,013	3,963	1,050
特別損益	62	273	211
うち固定資産処分損益	14	267	253
うち減損損失	48	5	43
税引前中間純利益	4,951	3,689	1,262
法人税、住民税及び事業税	950	1,089	139
法人税等調整額	769	258	511
法人税等合計	1,719	1,348	371
中間純利益	3,231	2,341	890

与信関係費用	2,652	757	1,895
--------	-------	-----	-------

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役員取引等収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
7. 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.38	1.29	0.09
(イ) 貸出金利回	1.61	1.52	0.09
(ロ) 有価証券利回	1.26	1.13	0.13
(2) 資金調達原価	1.17	1.09	0.08
(イ) 預金等利回	0.07	0.06	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.70	0.59	0.11
(3) 総資金利鞘	0.21	0.20	0.01

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建取引(円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除く)であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	8.24	8.19	0.05
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.24	8.19	0.05
業務純益ベース	9.70	8.19	1.51
中間純利益ベース	3.21	2.30	0.91

(注) 算定方法は以下のとおりであります。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{業務純益 又は 中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,311,794	3,348,512	36,718
預金(平残)	3,285,529	3,320,564	35,035
貸出金(未残)	2,347,329	2,438,335	91,006
貸出金(平残)	2,340,754	2,403,230	62,476

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,153,569	2,192,820	39,251
法人	1,146,784	1,151,391	4,607
計	3,300,354	3,344,212	43,858

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 個人ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	381,638	393,446	11,808
その他ローン残高	80,632	81,438	806
計	462,270	474,884	12,614

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,584,004	1,608,741	24,737
総貸出金残高	百万円	2,347,329	2,438,335	91,006
中小企業等貸出金比率	/ %	67.48	65.97	1.51
中小企業等貸出先件数	件	89,739	89,335	404
総貸出先件数	件	90,424	90,059	365
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.24	99.19	0.05

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	19	288	10	53
信用状	230	1,763	210	1,613
保証	1,079	19,646	923	13,911
計	1,328	21,698	1,143	15,578

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322	37,322
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	24,920	24,920
	利益剰余金	124,158	127,250
	自己株式()	1,420	3,074
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,077	1,061
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権	91	105
	連結子法人等の少数株主持分	15,313	15,821
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
	営業権相当額()		
	のれん相当額()	81	46
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	199,225	201,236	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	10,000	10,000	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,843	6,715
	一般貸倒引当金	10,928	9,805
	負債性資本調達手段等	27,000	27,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	27,000	27,000
	計	44,771	43,520
うち自己資本への算入額 (B)	44,771	43,520	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	243,997	244,757
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,866,985	1,921,461
	オフ・バランス取引等項目	83,646	65,123
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,950,632	1,986,585
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	99,785	98,343
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,982	7,867
	計 (E) + (F) (H)	2,050,418	2,084,929
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)	11.89	11.73	
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100(%)	9.71	9.65	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年 9月30日	平成24年 9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	37,322	37,322
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	24,920	24,920
	その他資本剰余金		
	利益準備金	12,402	12,402
	その他利益剰余金	107,960	110,950
	その他	10,000	10,000
	自己株式()	1,420	3,074
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,077	1,061
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権	91	105
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	190,198	191,564
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	10,000	10,000
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,843	6,715
	一般貸倒引当金	10,981	9,483
	負債性資本調達手段等	27,000	27,000
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	27,000	27,000	
計	44,824	43,198	
うち自己資本への算入額 (B)	44,824	43,198	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	235,022	234,763
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,852,797	1,906,327
	オフ・バランス取引等項目	83,706	65,123
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,936,504	1,971,451
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	96,275	94,762
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,702	7,580
	計 (E) + (F) (H)	2,032,779	2,066,213
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		11.56	11.36
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		9.35	9.27

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

()優先出資証券の概要

連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)における自己資本の基本的項目(Tier1)に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

発行体	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし。 ただし平成30年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を現金償還することができる。 本優先出資証券の償還は、監督当局の事前の承認を前提とする。
配当率	年3.66%(平成30年1月まで固定) 平成30年7月以降は変動金利
発行総額	100億円(1口当たり10,000,000円)
払込日	平成20年2月7日
配当支払の内容	毎年1月25日及び7月25日(該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。)、但し、初回の配当支払日は平成20年7月25日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする銀行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日前までに、銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が「清算期間」中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配制限の適用又は配当減額指示若しくは監督期間配当指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成20年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、銀行が銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)、但し、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施されるが、(1)支払不能証明書が交付されていないこと、(2)分配制限に服すること、(3)当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること、かつ、(4)当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと、を条件とする。
残余財産分配請求額	1口当たり10,000,000円

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(中間貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,828	10,592
危険債権	36,182	38,504
要管理債権	17,435	33,995
正常債権	2,325,640	2,391,415

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、譲渡性預金の増加などにより349億34百万円のプラスとなり、前第2四半期連結累計期間比では、840億31百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得などにより920億33百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間比では、22億53百万円の減少となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払いなどにより10億90百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間比では、1億81百万円の増加となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は、当第2四半期連結累計期間中581億92百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は1,146億66百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

企業活動のグローバル化の進行、財政・人口動態の問題など、銀行経営を取り巻く環境は日々変化しており、地域金融機関にはその対応が求められております。

当行ではこのような環境下、円滑な資金供給はもとより、多様化するお客さまのニーズにお応えできますよう金融サービスの充実を図ることで、地域の皆さまのお役に立てますよう、各種施策に積極的に取り組んでおります。2年目を迎えた中期経営計画「VALUE UP PLAN with Innovative Spirit(計画期間：平成23～25年度)」のもと、引き続き「営業力強化」と「市場運用力強化」に重点的に取り組み、安定した経営基盤を維持するとともに、お客さまのニーズに最適なサービスでお応えできますよう努めてまいります。

あわせて、皆さまから揺るぎないご信頼をいただけますよう、環境保全や社会貢献などのCSR活動、コンプライアンスや顧客保護にかかる内部管理態勢の一層の充実に当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項なし

なお、第2「事業の状況」に記載の課税取引には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

また、第2「事業の状況」に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	310,076,069	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
計	310,076,069	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数(個)	1,750 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成24年7月25日～平成54年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 256円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当行が株式分割(株式無償割当を含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当行が合併、会社分割を行う場合その他これに準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

上記の規定にかかわらず、新株予約権者が当行の取締役の地位にある場合であっても、平成53年7月25日(権利行使期間満了の日から数えて365日に満たなくなった日)以降は、一括して新株予約権を行使できる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たりの金額を 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

イ. 新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		310,076		37,322,654		24,920,447

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,255	6.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,000	3.22
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田2丁目4番9号	8,434 (注)1	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,645	2.14
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	5,952 (注)2	1.91
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	5,885	1.89
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	5,845 (注)3	1.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	5,762	1.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	5,720	1.84
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	5,030	1.62
計		78,532	25.32

- (注) 1. 「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
2. 「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
3. 「三井造船株式会社」の所有株式数のうち2,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
4. 上記のほか、自己株式6,779千株(うち、当行所有3,991千株、従業員持株E S O P信託2,788千株)があり、発行済株式総数に対する割合は2.18%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 3,991,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 304,047,000	304,047	同上
単元未満株式 (注)3	普通株式 2,038,069		同上
発行済株式総数	310,076,069		
総株主の議決権		304,047	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当行保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株E S O P信託が所有する当行株式2,788,000株(議決権の数2,788個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式14,000株(議決権の数14個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式852株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町 5番地の1	3,991,000	2,788,000	6,779,000	2.18
計		3,991,000	2,788,000	6,779,000	2.18

(注) 「他人名義所有株式数(株)」は従業員持株E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	224,295	149,278
コールローン及び買入手形	2,465	4,462
買入金銭債権	33,378	32,197
商品有価証券	264	112
金銭の信託	4,901	5,065
有価証券	1, 7, 13 1,215,259	1, 7, 13 1,280,296
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,424,741	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,429,740
外国為替	6 5,470	6 4,552
リース債権及びリース投資資産	16,964	16,918
その他資産	7 40,456	7 38,564
有形固定資産	9, 10 44,677	9, 10 44,656
無形固定資産	5,956	5,516
繰延税金資産	8,759	15,126
支払承諾見返	18,018	15,578
貸倒引当金	26,712	24,603
資産の部合計	4,018,896	4,017,461
負債の部		
預金	7 3,382,241	7 3,342,237
譲渡性預金	201,707	240,311
コールマネー及び売渡手形	7 24,657	42,998
借入金	7, 11 79,775	7, 11 79,303
外国為替	841	763
社債	12 10,000	12 10,000
その他負債	65,304	60,176
役員賞与引当金	21	-
退職給付引当金	738	621
役員退職慰労引当金	67	42
睡眠預金払戻損失引当金	540	494
偶発損失引当金	276	255
繰延税金負債	8	23
再評価に係る繰延税金負債	9 6,842	9 6,841
支払承諾	18,018	15,578
負債の部合計	3,791,041	3,799,646

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	125,848	127,250
自己株式	3,266	3,074
株主資本合計	184,824	186,418
その他有価証券評価差額金	19,245	7,328
繰延ヘッジ損益	69	42
土地再評価差額金	9, 8,083	9, 8,082
その他の包括利益累計額合計	27,259	15,368
新株予約権	117	105
少数株主持分	15,652	15,923
純資産の部合計	227,854	217,815
負債及び純資産の部合計	4,018,896	4,017,461

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	38,029	38,058
資金運用収益	26,462	25,678
(うち貸出金利息)	18,729	18,165
(うち有価証券利息配当金)	7,516	7,323
信託報酬	-	0
役務取引等収益	4,882	4,930
その他業務収益	1,489	1,230
その他経常収益	¹ 5,194	¹ 6,218
経常費用	32,172	33,280
資金調達費用	1,795	1,672
(うち預金利息)	1,260	1,008
役務取引等費用	1,252	1,220
その他業務費用	722	432
営業経費	21,165	20,264
その他経常費用	² 7,235	² 9,690
経常利益	5,857	4,778
特別利益	113	251
固定資産処分益	6	251
退職給付制度終了益	107	-
特別損失	270	306
固定資産処分損	221	301
減損損失	³ 48	³ 5
税金等調整前中間純利益	5,699	4,722
法人税、住民税及び事業税	1,306	1,531
法人税等調整額	664	177
法人税等合計	1,970	1,709
少数株主損益調整前中間純利益	3,729	3,013
少数株主利益	503	531
中間純利益	3,225	2,482

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,729	3,013
その他の包括利益	3,958	11,950
その他有価証券評価差額金	3,940	11,977
繰延ヘッジ損益	18	27
中間包括利益	229	8,936
親会社株主に係る中間包括利益	679	9,407
少数株主に係る中間包括利益	450	470

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,322	37,322
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	37,322	37,322
資本剰余金		
当期首残高	24,920	24,920
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	24,920	24,920
利益剰余金		
当期首残高	122,015	125,848
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,077	1,059
中間純利益	3,225	2,482
自己株式の処分	9	22
土地再評価差額金の取崩	3	1
当中間期変動額合計	2,142	1,401
当中間期末残高	124,158	127,250
自己株式		
当期首残高	1,436	3,266
当中間期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	18	195
当中間期変動額合計	15	192
当中間期末残高	1,420	3,074
株主資本合計		
当期首残高	182,822	184,824
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,077	1,059
中間純利益	3,225	2,482
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	9	172
土地再評価差額金の取崩	3	1
当中間期変動額合計	2,158	1,593
当中間期末残高	184,980	186,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,113	19,245
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,887	11,917
当中間期変動額合計	3,887	11,917
当中間期末残高	11,226	7,328

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	76	69
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18	27
当中間期変動額合計	18	27
当中間期末残高	94	42
土地再評価差額金		
当期首残高	7,266	8,083
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3	1
当中間期変動額合計	3	1
当中間期末残高	7,262	8,082
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,303	27,259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,909	11,891
当中間期変動額合計	3,909	11,891
当中間期末残高	18,394	15,368
新株予約権		
当期首残高	75	117
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	16	12
当中間期変動額合計	16	12
当中間期末残高	91	105
少数株主持分		
当期首残高	15,202	15,652
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	250	270
当中間期変動額合計	250	270
当中間期末残高	15,453	15,923
純資産合計		
当期首残高	220,402	227,854
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,077	1,059
中間純利益	3,225	2,482
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	9	172
土地再評価差額金の取崩	3	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	3,641	11,633
当中間期変動額合計	1,483	10,039
当中間期末残高	218,918	217,815

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,699	4,722
減価償却費	2,117	1,786
減損損失	48	5
のれん償却額	21	13
貸倒引当金の増減()	221	2,109
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	299	116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	16	46
偶発損失引当金の増減()	379	20
資金運用収益	26,462	25,678
資金調達費用	1,795	1,672
有価証券関係損益()	188	3,512
金銭の信託の運用損益(は運用益)	8	163
為替差損益(は益)	3,767	2,839
固定資産処分損益(は益)	215	49
商品有価証券の純増()減	70	152
貸出金の純増()減	47,776	4,999
預金の純増減()	6,172	40,004
譲渡性預金の純増減()	20,175	38,603
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	16,845	472
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	10,480	16,824
コールローン等の純増()減	6,783	815
コールマネー等の純増減()	2,155	18,341
外国為替(資産)の純増()減	434	918
外国為替(負債)の純増減()	6	78
リース債権及びリース投資資産の純増()減	622	45
資金運用による収入	26,456	25,565
資金調達による支出	2,646	2,179
その他	233	1,415
小計	122,421	36,905
法人税等の支払額	3,455	1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,965	34,934

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	271,887	218,622
有価証券の売却による収入	132,806	86,671
有価証券の償還による収入	57,431	41,362
金銭の信託の増加による支出	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,526	1,419
無形固定資産の取得による支出	751	409
有形固定資産の売却による収入	145	382
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,780	92,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	9	172
配当金の支払額	1,077	1,059
少数株主への配当金の支払額	199	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,907	58,192
現金及び現金同等物の期首残高	142,512	172,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	170,420	114,666

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社 会社名 日本橋不動産株式会社 百十四ビジネスサービス株式会社 株式会社百十四人材センター 百十四総合メンテナンス株式会社 百十四ワークサポート株式会社 百十四財田代理店株式会社 Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited 百十四リース株式会社 百十四総合保証株式会社 株式会社百十四ディーシーカード 株式会社西日本情報サービスセンター 株式会社西日本ジェーシーピーカード</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 会社名 百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合 百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合 百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 会社名 百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合 百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合 百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 11社 7月末日 1社</p> <p>(2) 7月末日を中間決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：10年～50年</p> <p>その他：5年～15年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>なお、当行、連結子会社ともに定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(除く建物)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,643百万円(前連結会計年度末は29,157百万円)であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p>
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。なお、連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>過去勤務債務</p> <p style="padding-left: 20px;">各発生連結会計年度に全額損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p style="padding-left: 20px;">各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
	(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(12) 収益及び費用の計上基準 リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。
	(13) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
	(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
	(16) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対する出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
出資金	765百万円	689百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	2,829百万円	3,302百万円
延滞債権額	45,801百万円	45,763百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	603百万円	625百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	31,178百万円	33,429百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	80,413百万円	83,121百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
33,860百万円	30,344百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	203,296百万円	197,736百万円
計	203,296百万円	197,736百万円
担保資産に対応する債務		
預金	10,984百万円	8,205百万円
コールマネー	4,109百万円	
借入金	36,870百万円	36,330百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	92,569百万円	91,482百万円

なお、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証金及び敷金	1,336百万円	1,344百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	939,857百万円	968,786百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	869,338百万円	903,819百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
15,155百万円	15,712百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	38,242百万円	38,045百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付借入金	17,000百万円	17,000百万円

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付社債	10,000百万円	10,000百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
15,174百万円	15,742百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
償却債権取立益	696百万円	貸倒引当金戻入益	1,308百万円
		償却債権取立益	538百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
貸出金償却	2,358百万円	株式等償却	3,811百万円
貸倒引当金繰入額	1,607百万円	貸出金償却	2,584百万円

3. 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
香川県内	遊休資産及び 処分予定資産 5か所	土地、建物 及び動産	30 (うち土地 7) (うち建物 23) (うち動産 0)
香川県外	遊休資産及び 処分予定資産 3か所	建物 及び動産	17 (うち建物 17) (うち動産 0)
合計			48 (うち土地 7) (うち建物 40) (うち動産 1)

当行は、営業用店舗については、営業店毎(複数店がエリア(地域)で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎)に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店(又はエリア)をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
香川県内	遊休資産及び 処分予定資産 3か所	土地、建物 及び動産等	5 (うち土地 2) (うち建物 2) (うち動産等 0)
香川県外	遊休資産及び 処分予定資産 2か所	建物 及び動産	0 (うち建物 0) (うち動産 0)
合計			5 (うち土地 2) (うち建物 2) (うち動産等 0)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	310,076			310,076	
合計	310,076			310,076	
自己株式					
普通株式	2,102	11	27	2,085	注1,2
合計	2,102	11	27	2,085	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少27千株は、新株予約権の権利行使によるもの26千株及び単元未満株式の買増請求によるもの1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オ プションとし ての新株予約 権					91	
	合計					91	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,077	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,077	利益剰余金	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	310,076			310,076	
合計	310,076			310,076	
自己株式					
普通株式	7,255	9	485	6,779	注1,2
合計	7,255	9	485	6,779	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少485千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるもの370千株及び新株予約権の権利行使によるもの115千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
			増加	減少			
当行	ストック・オ プションとし ての新株予約 権					105	
合計						105	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,059	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金11百万円を含めておりません。
これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,061	利益剰余金	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金9百万円を含めておりません。
これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預け金勘定	231,151百万円	149,278百万円
定期預け金	60,092百万円	33,092百万円
普通預け金	375百万円	329百万円
その他	262百万円	1,189百万円
現金及び現金同等物	170,420百万円	114,666百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として現金自動設備であります。

無形固定資産

該当事項なし

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	17,132	17,068
見積残存価額部分	1,822	1,780
受取利息相当額	2,018	1,958
リース投資資産	16,936	16,890

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	7	7	7	5	0	0
リース投資資産	5,708	4,344	3,112	2,129	1,211	625

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8	8	7	3	1	-
リース投資資産	5,601	4,244	3,174	2,242	1,153	651

(3)リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が当中間連結会計期間は50百万円(前中間連結会計期間は68百万円)多く計上されております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	224,295	224,295	
(2) コールローン及び買入手形	2,465	2,465	
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	264	264	
(4) 金銭の信託	4,901	4,901	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	0
その他有価証券	1,211,731	1,211,731	
(6) 貸出金	2,424,741		
貸倒引当金（*1）	23,967		
	2,400,773	2,422,640	21,867
資産計	3,844,435	3,866,302	21,867
(1) 預金	3,382,241	3,383,044	802
(2) 譲渡性預金	201,707	201,750	42
(3) コールマネー及び売渡手形	24,657	24,657	
(4) 借入金	79,775	79,842	66
(5) 社債	10,000	10,050	50
負債計	3,698,382	3,699,344	961
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,466	20,466	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,240)	(1,240)	
デリバティブ取引計	19,226	19,226	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）「買入金銭債権」、資産中の「外国為替」、「リース債権及びリース投資資産」及び負債中の「外国為替」につきましては、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	149,278	149,278	
(2) コールローン及び買入手形	4,462	4,462	
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	112	112	
(4) 金銭の信託	5,065	5,065	
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	1	1	0
その他有価証券	1,276,836	1,276,836	
(6) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,429,740 21,910		
	2,407,830	2,431,882	24,052
資産計	3,843,586	3,867,638	24,052
(1) 預金	3,342,237	3,342,878	641
(2) 譲渡性預金	240,311	240,356	44
(3) コールマネー及び売渡手形	42,998	42,998	
(4) 借入金	79,303	79,384	80
(5) 社債	10,000	10,095	95
負債計	3,714,850	3,715,712	861
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	19,835	19,835	
ヘッジ会計が適用されているもの	(272)	(272)	
デリバティブ取引計	19,562	19,562	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）「買入金銭債権」、資産中の「外国為替」、「リース債権及びリース投資資産」及び負債中の「外国為替」につきましては、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間（連結会計年度）においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデル等によるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

社債の時価は、当該社債の元利金の合計額を、同様の起債を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式 (*1)(*2)	2,598	2,623
組合出資金 (*3)	926	834
合 計	3,524	3,458

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について47百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について20百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等 2,407百万円)」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

中間財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式等 2,333百万円)」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	2	2	0
	小計	2	2	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小計			
合計		2	2	0

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1	1	0
	小計	1	1	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	小計			
合計		1	1	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	79,430	54,206	25,224
	債券	962,723	943,555	19,168
	国債	523,306	515,157	8,149
	地方債	216,258	209,008	7,249
	社債	223,158	219,388	3,769
	その他	60,245	58,119	2,126
	小計	1,102,400	1,055,880	46,519
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	33,254	40,585	7,331
	債券	38,483	38,697	214
	国債	7,995	8,002	7
	地方債	7,478	7,497	19
	社債	23,010	23,197	187
	その他	37,594	46,570	8,976
	小計	109,331	125,853	16,521
合計		1,211,731	1,181,734	29,997

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	32,296	19,290	13,006
	債券	1,076,294	1,052,994	23,299
	国債	577,361	567,232	10,129
	地方債	227,270	219,236	8,034
	社債	271,662	266,526	5,136
	その他	63,960	61,564	2,395
	小計	1,172,551	1,133,850	38,701
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	54,611	71,533	16,922
	債券	17,300	17,397	97
	国債	7,068	7,074	5
	地方債	4,487	4,497	9
	社債	5,744	5,825	81
	その他	32,373	42,583	10,210
	小計	104,285	131,514	27,229
合計		1,276,836	1,265,364	11,471

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、111百万円（株式111百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、3,790百万円（株式3,790百万円）であります。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付）等を勘案し判定しております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項なし

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項なし

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項なし

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項なし

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	29,997
その他有価証券	29,997
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	10,589
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,407
()少数株主持分相当額	162
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	19,245

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	11,471
その他有価証券	11,471
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	4,041
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,430
()少数株主持分相当額	102
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	7,328

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	51,425	49,472	1,047	1,047
	受取変動・支払固定	51,425	49,472	589	589
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	2,967	2,809	3	84	
買建	2,967	2,809	3	19	
合 計			465	522	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,013	54,354	1,224	1,224
	受取変動・支払固定	56,013	54,354	667	667
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	2,990	2,837	5	100	
買建	2,990	2,837	5	19	
合 計			568	638	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	148,475	125,999	189	189
	為替予約				
	売建	60,917	5,671	2,283	2,283
	買建	62,492	6,246	1,813	1,813
	通貨オプション				
	売建	109,397	65,118	9,671	1,234
	買建	109,397	65,118	9,671	392
	その他				
	売建				
	買建				
合 計				20,001	2,286

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	192,843	103,348	161	161
	為替予約				
	売建	58,616	5,742	3,879	3,879
	買建	48,488	6,130	2,691	2,691
	通貨オプション				
	売建	85,289	48,404	8,958	609
	買建	85,289	48,404	8,958	805
	その他				
	売建				
	買建				
合 計				19,266	2,763

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項なし

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項なし

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項なし

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項なし

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項なし

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項なし

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項なし

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項なし

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権 等	10,684		738
	資金関連スワップ		21,484		501
合 計					1,240

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権 等	10,088		49
	資金関連スワップ		11,451		322
合 計					272

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項なし

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項なし

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

該当事項なし

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

該当事項なし

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	25百万円	24百万円

2. スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 187,300株
付与日	平成23年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月27日から平成53年7月26日まで
権利行使価格 (注) 2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2	1株当たり 279円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 175,000株
付与日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月25日～平成54年7月24日
権利行使価格 (注) 2	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2	1株当たり 256円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,243	3,551	36,795	1,233	38,029		38,029
セグメント間の内部経常収益	210	426	637	2,040	2,677	2,677	
計	33,454	3,978	37,432	3,274	40,707	2,677	38,029
セグメント利益	5,014	206	5,220	841	6,062	205	5,857
セグメント資産	3,887,276	24,594	3,911,870	29,629	3,941,499	38,772	3,902,727
セグメント負債	3,687,665	21,324	3,708,990	11,895	3,720,886	37,077	3,683,808
その他の項目							
減価償却費	1,773	60	1,834	153	1,987	129	2,117
資金運用収益	26,428	56	26,484	305	26,789	327	26,462
資金調達費用	1,967	109	2,077	50	2,127	331	1,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,277	5	2,283	714	2,998	68	3,066

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	33,626	3,507	37,134	924	38,058		38,058
セグメント間の内部 経常収益	196	426	623	2,266	2,889	2,889	
計	33,823	3,933	37,757	3,190	40,947	2,889	38,058
セグメント利益	3,963	66	4,030	888	4,919	141	4,778
セグメント資産	4,001,604	25,765	4,027,369	29,441	4,056,810	39,349	4,017,461
セグメント負債	3,803,654	22,296	3,825,950	11,089	3,837,040	37,394	3,799,646
その他の項目							
減価償却費	1,447	64	1,512	200	1,712	73	1,786
資金運用収益	25,655	54	25,710	285	25,996	317	25,678
資金調達費用	1,856	96	1,952	49	2,002	330	1,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,442	3	1,445	134	1,579	26	1,605

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,866	8,848	3,551	6,762	38,029

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	18,309	8,667	3,507	7,574	38,058

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	48	-	48	-	48

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	5	-	5	-	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	700.36	665.31

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	227,854	217,815
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	15,770	16,028
(うち新株予約権)	百万円	117	105
(うち少数株主持分)	百万円	15,652	15,923
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	212,084	201,786
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	302,820	303,296

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額
及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	10.47	8.19
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	3,225	2,482
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,225	2,482
普通株式の期中平均株式数	千株	307,981	303,030
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	10.46	8.18
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	234	351
うち新株予約権	千株	234	351
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

3【中間財務諸表】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	224,219	149,201
コールローン	2,465	4,462
買入金銭債権	33,378	32,197
商品有価証券	264	112
金銭の信託	4,901	5,065
有価証券	1, 7, 13 1,216,133	1, 7, 13 1,281,324
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,433,388	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,438,335
外国為替	6 5,470	6 4,552
その他資産	36,717	35,111
その他の資産	7 36,717	7 35,111
有形固定資産	9, 10 39,545	9, 10 39,679
無形固定資産	4,686	4,269
繰延税金資産	7,218	13,428
支払承諾見返	18,018	15,578
貸倒引当金	23,841	21,715
資産の部合計	4,002,567	4,001,602
負債の部		
預金	7 3,387,272	7 3,348,512
譲渡性預金	203,607	242,211
コールマネー	7 24,657	42,998
借入金	7, 11 82,633	7, 11 81,616
外国為替	841	763
社債	12 10,000	12 10,000
その他負債	58,917	53,946
未払法人税等	1,521	989
リース債務	1,850	1,428
資産除去債務	163	178
その他の負債	55,381	51,349
役員賞与引当金	21	-
退職給付引当金	587	456
睡眠預金払戻損失引当金	540	494
偶発損失引当金	276	255
再評価に係る繰延税金負債	9 6,842	9 6,841
支払承諾	18,018	15,578
負債の部合計	3,794,216	3,803,674

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	122,076	123,337
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	109,674	110,935
固定資産圧縮積立金	254	254
別途積立金	103,161	106,661
繰越利益剰余金	6,259	4,020
自己株式	3,266	3,074
株主資本合計	181,053	182,506
その他有価証券評価差額金	19,164	7,276
繰延ヘッジ損益	69	42
土地再評価差額金	9, 8,083	9, 8,082
評価・換算差額等合計	27,179	15,317
新株予約権	117	105
純資産の部合計	208,350	197,928
負債及び純資産の部合計	4,002,567	4,001,602

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
経常収益	33,454	33,823
資金運用収益	26,428	25,655
(うち貸出金利息)	18,687	18,136
(うち有価証券利息配当金)	7,524	7,330
信託報酬	-	0
役務取引等収益	4,078	4,205
その他業務収益	1,489	1,230
その他経常収益	¹ 1,457	¹ 2,731
経常費用	28,440	29,860
資金調達費用	1,967	1,856
(うち預金利息)	1,261	1,008
役務取引等費用	1,386	1,450
その他業務費用	721	429
営業経費	² 20,190	² 19,383
その他経常費用	³ 4,174	³ 6,740
経常利益	5,013	3,963
特別利益	-	13
特別損失	⁴ 62	⁴ 286
税引前中間純利益	4,951	3,689
法人税、住民税及び事業税	950	1,089
法人税等調整額	769	258
法人税等合計	1,719	1,348
中間純利益	3,231	2,341

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,322	37,322
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	37,322	37,322
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,920	24,920
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	24,920	24,920
資本剰余金合計		
当期首残高	24,920	24,920
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	24,920	24,920
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,402	12,402
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	12,402	12,402
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	234	254
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	234	254
別途積立金		
当期首残高	100,161	103,161
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,500
当中間期変動額合計	3,000	3,500
当中間期末残高	103,161	106,661
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,406	6,259
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,077	1,059
別途積立金の積立	3,000	3,500
中間純利益	3,231	2,341
自己株式の処分	9	22
土地再評価差額金の取崩	3	1
当中間期変動額合計	852	2,238
当中間期末残高	4,553	4,020

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	118,203	122,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,077	1,059
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	3,231	2,341
自己株式の処分	9	22
土地再評価差額金の取崩	3	1
当中間期変動額合計	2,147	1,261
当中間期末残高	120,351	123,337
自己株式		
当期首残高	1,436	3,266
当中間期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	18	195
当中間期変動額合計	15	192
当中間期末残高	1,420	3,074
株主資本合計		
当期首残高	179,010	181,053
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,077	1,059
中間純利益	3,231	2,341
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	9	172
土地再評価差額金の取崩	3	1
当中間期変動額合計	2,163	1,453
当中間期末残高	181,173	182,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,017	19,164
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,860	11,888
当中間期変動額合計	3,860	11,888
当中間期末残高	11,156	7,276
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	76	69
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18	27
当中間期変動額合計	18	27
当中間期末残高	94	42

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	7,266	8,083
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3	1
当中間期変動額合計	3	1
当中間期末残高	7,262	8,082
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,206	27,179
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,882	11,862
当中間期変動額合計	3,882	11,862
当中間期末残高	18,323	15,317
新株予約権		
当期首残高	75	117
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16	12
当中間期変動額合計	16	12
当中間期末残高	91	105
純資産合計		
当期首残高	201,292	208,350
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,077	1,059
中間純利益	3,231	2,341
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	9	172
土地再評価差額金の取崩	3	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,866	11,874
当中間期変動額合計	1,703	10,421
当中間期末残高	199,589	197,928

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：10年～50年 その他：5年～15年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(除く建物)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,643百万円(前事業年度末は29,157百万円)であります。</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 各発生年度に全額損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(5) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
株式	1,671百万円	1,671百万円
出資金	735百万円	661百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
破綻先債権額	2,191百万円	2,718百万円
延滞債権額	45,225百万円	45,230百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
3カ月以上延滞債権額	600百万円	624百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
貸出条件緩和債権額	31,178百万円	33,371百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	79,195百万円	81,944百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	33,860百万円	30,344百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	203,296百万円	197,736百万円
計	203,296百万円	197,736百万円
担保資産に対応する債務		
預金	10,984百万円	8,205百万円
コールマネー	4,109百万円	
借入金	36,870百万円	36,330百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	92,569百万円	91,482百万円

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
保証金及び敷金	1,834百万円	1,845百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	927,070百万円	956,754百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能	856,491百万円	891,788百万円

なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	15,155百万円	15,712百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	27,095百万円	27,223百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
劣後特約付借入金	27,300百万円	27,300百万円

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
劣後特約付社債	10,000百万円	10,000百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
	15,174百万円	15,742百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
償却債権取立益	688百万円	貸倒引当金戻入益 1,463百万円 償却債権取立益 534百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	714百万円	684百万円
無形固定資産	1,058百万円	763百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
貸出金償却	2,336百万円	株式等償却 3,810百万円
貸倒引当金繰入額	1,357百万円	貸出金償却 2,572百万円

4. 減損損失

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当中間会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
香川県内	遊休資産及び 処分予定資産 5か所	土地、建物 及び動産	30 (うち土地 7) (うち建物 23) (うち動産 0)
香川県外	遊休資産及び 処分予定資産 3か所	建物 及び動産	17 (うち建物 17) (うち動産 0)
合計			48 (うち土地 7) (うち建物 40) (うち動産 1)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当中間会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
香川県内	遊休資産及び 処分予定資産 3か所	土地、建物 及び動産等	5 (うち土地 2) (うち建物 2) (うち動産等 0)
香川県外	遊休資産及び 処分予定資産 2か所	建物 及び動産	0 (うち建物 0) (うち動産 0)
合計			5 (うち土地 2) (うち建物 2) (うち動産等 0)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループニングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	2,102	11	27	2,085	注1,2
合 計	2,102	11	27	2,085	

(注) 1. 普通株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の株式数の減少27千株は、新株予約権の権利行使によるもの26千株及び単元未満株式の買増請求によるもの1千株であります。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	7,255	9	485	6,779	注1,2
合 計	7,255	9	485	6,779	

(注) 1. 普通株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の株式数の減少485千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるもの370千株及び新株予約権の権利行使によるもの115千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機器等であります。

(イ)無形固定資産

該当事項なし

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	459	395		64
合計	459	395		64

当中間会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	222	201		20
合計	222	201		20

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	57	15
1年超	7	5
合計	64	21
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	104	32
リース資産減損勘定の取崩額	-	
減価償却費相当額	103	31
支払利息相当額	0	0
減損損失	-	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度（平成24年 3月31日現在）

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,407百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間（平成24年 9月30日現在）

子会社株式等及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式等2,333百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	10.49	7.72
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	3,231	2,341
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,231	2,341
普通株式の期中平均株式数	千株	307,981	303,030
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	10.48	7.71
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	234	351
うち新株予約権	千株	234	351
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし

4 【その他】

(1) 中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第144期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,061百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金9百万円を含めておりません。
これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	191	83.77	191	83.61
信託受益権	9	4.25	9	4.06
現金預け金	27	11.98	28	12.33
合計	228	100.00	229	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	228	100.00	229	100.00
合計	228	100.00	229	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度 百万円、当中間会計期間 百万円
2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当中間会計期間の取扱残高はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月9日

株式会社百十四銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村洋季	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮田八郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月9日

株式会社百十四銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村洋季	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮田八郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百十四銀行の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。